

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2020年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2016年9月12日)	8,720	0	△ 0.5	222.45	△ 0.9	96.3	—	2,261
13期 (2017年9月11日)	11,873	0	36.2	292.58	31.5	94.9	—	1,998
14期 (2018年9月10日)	12,977	0	9.3	321.14	9.8	95.7	—	1,722
15期 (2019年9月10日)	11,648	0	△10.2	298.78	△ 7.0	97.0	—	1,411
16期 (2020年9月10日)	13,446	0	15.4	334.93	12.1	94.9	—	1,386

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

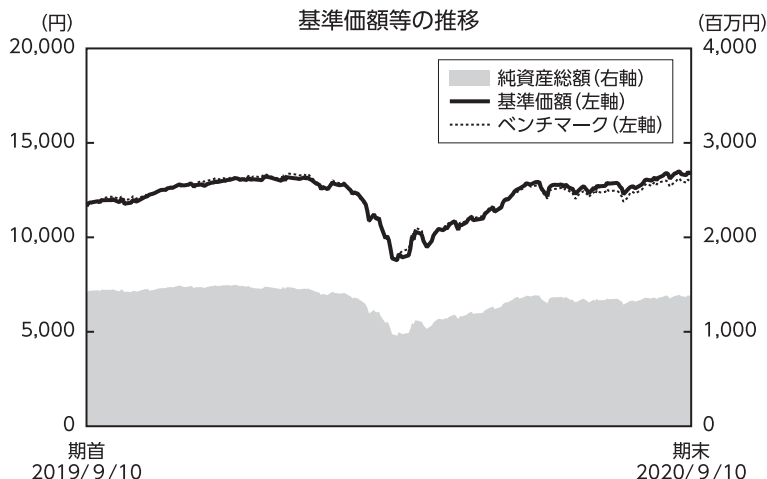
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年9月10日	11,648	—	298.78	—	97.0	—
9月末	11,853	1.8	308.74	3.3	97.2	—
10月末	12,640	8.5	323.41	8.2	98.8	—
11月末	12,937	11.1	335.33	12.2	97.4	—
12月末	13,175	13.1	339.71	13.7	96.9	—
2020年1月末	12,666	8.7	325.57	9.0	97.2	—
2月末	10,868	△ 6.7	277.37	△ 7.2	93.9	—
3月末	10,130	△13.0	265.01	△11.3	95.6	—
4月末	11,085	△ 4.8	286.01	△ 4.3	94.4	—
5月末	12,578	8.0	320.72	7.3	97.3	—
6月末	12,594	8.1	317.87	6.4	95.8	—
7月末	12,282	5.4	304.76	2.0	94.9	—
8月末	13,383	14.9	331.38	10.9	96.4	—
(期末)						
2020年9月10日	13,446	15.4	334.93	12.1	94.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第16期首	11,648円
第16期末	13,446円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	15.4%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2019年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期初である2019年9月から年末にかけて、米中貿易協議進展への期待や企業業績の改善観測が強まったこと
- ② 2020年4月から6月にかけて、コロナ禍を受けて主要各国・地域で強力な財政・金融政策が採られ、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

下落要因

- ① 2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気の先行き不安が急速に強まったこと
- ② 2020年7月初旬から下旬にかけて、国内での新型コロナウイルス感染再拡大や米中対立の激化が懸念されたこと

【投資環境】**<国内株式市場>**

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+15.4%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+12.1%）を上回る結果となりました。

プラス要因：with コロナ社会を見据え、成長期待が一段と高まった関連銘柄を多く保有していたこと。遠隔医療（メドレー、JMD C）や巣ごもり需要（メディアドゥ）、テレワーク（ダイワボウホールディングス）など。

マイナス要因：コロナ禍で足元事業環境の厳しさが強まった関連銘柄を保有していたこと。世界的な自動車生産の落ち込み（日総工産、ツバキ・ナカシマ）、訪日観光客激減や大型イベントの中止（ヒト・コミュニケーションズ）など。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】**<当ファンド>**

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2019年9月11日 ～2020年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	228円 (107) (107) (13)	1.870% (0.880) (0.880) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.039 (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	7 (1) (6) (0)	0.059 (0.010) (0.048) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	240	1.968	
期中の平均基準価額は12,182円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

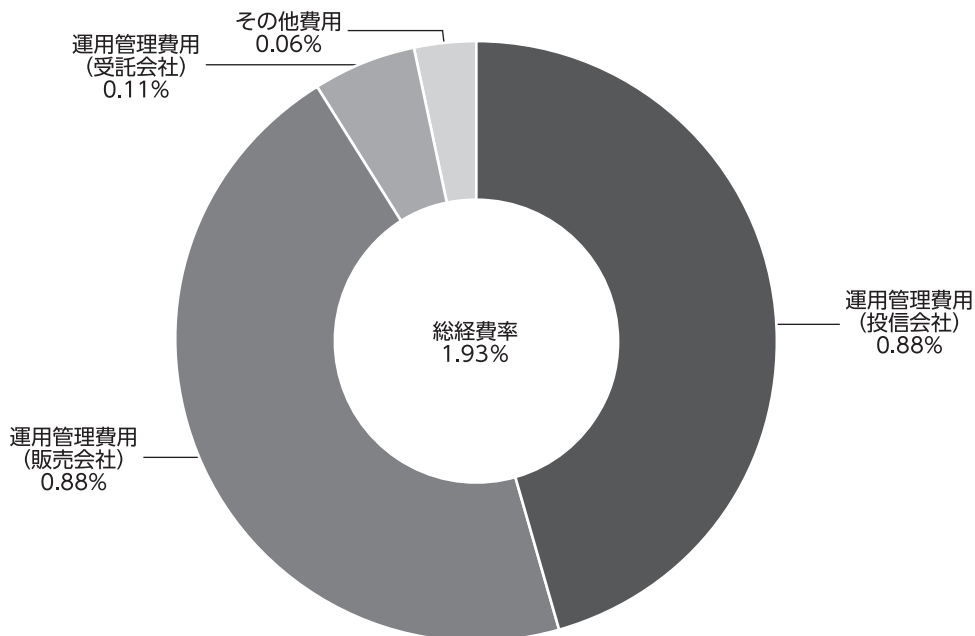
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月11日から2020年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 4,873	千円 8,500	千口 139,425	千円 264,770

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,234,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,316,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月11日から2020年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 800,275	千口 665,723	千円 1,379,977

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末704,294千口です。

■投資信託財産の構成 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日本小型株マザーファンド	1,379,977	98.7
コール・ローン等、その他	18,388	1.3
投資信託財産総額	1,398,365	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,398,365,827円
コール・ローン等	18,388,586
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	1,379,977,241
(B) 負 債	12,276,717
未 払 解 約 金	6,803
未 払 信 託 報 酬	11,875,468
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	394,396
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,386,089,110
元 本	1,030,874,950
次 期 繰 越 損 益 金	355,214,160
(D) 受 益 権 総 口 数	1,030,874,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,446円

(注記事項)

期首元本額	1,211,655,738円
期中追加設定元本額	23,128,482円
期中一部解約元本額	203,909,270円

■損益の状況

当期(自2019年9月11日 至2020年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,148円
支 払 利 息	△ 8,148
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	211,336,158
売 買 損 益	232,266,442
売 買 損 益	△ 20,930,284
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,944,327
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	185,383,683
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	140,689,880
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,140,597
(配 当 等 相 当 額)	(89,492,201)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,351,604)
(G) 計 (D+E+F)	355,214,160
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	355,214,160
追 加 信 託 差 損 益 金	29,140,597
(配 当 等 相 当 額)	(89,554,768)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 60,414,171)
分 配 準 備 積 立 金	326,073,563

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	(2019年9月11日～2020年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,031

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第16期》

決算日：2020年9月10日

(計算期間：2019年9月11日～2020年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2016年9月12日)	12,450	1.4	222.45	△ 0.9	96.5	—	2,296
13期 (2017年9月11日)	17,289	38.9	292.58	31.5	95.5	—	2,028
14期 (2018年9月10日)	19,251	11.3	321.14	9.8	96.3	—	1,729
15期 (2019年9月10日)	17,609	△ 8.5	298.78	△ 7.0	97.1	—	1,413
16期 (2020年9月10日)	20,729	17.7	334.93	12.1	95.3	—	1,459

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

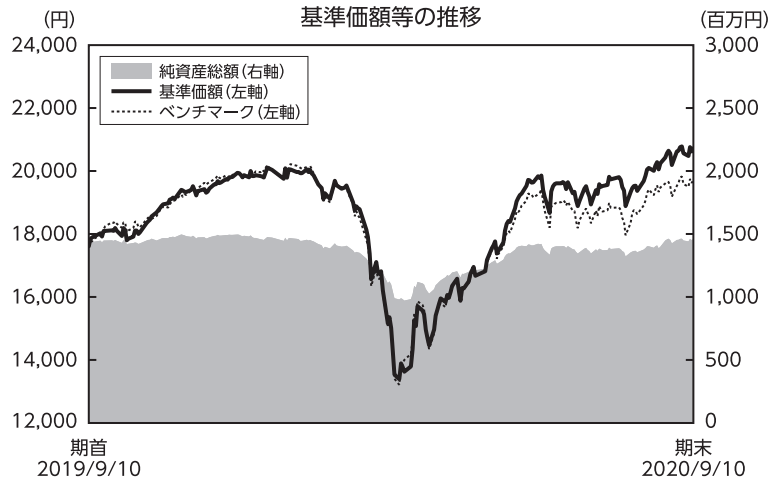
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年9月10日	円	%		%	%	%
9月末	17,609	—	298.78	—	97.1	—
10月末	17,937	1.9	308.74	3.3	97.4	—
11月末	19,160	8.8	323.41	8.2	98.9	—
12月末	19,641	11.5	335.33	12.2	97.6	—
2020年1月末	20,036	13.8	339.71	13.7	97.3	—
2月末	19,293	9.6	325.57	9.0	97.5	—
3月末	16,567	△ 5.9	277.37	△ 7.2	94.4	—
4月末	15,459	△ 12.2	265.01	△ 11.3	96.0	—
5月末	16,954	△ 3.7	286.01	△ 4.3	95.5	—
6月末	19,282	9.5	320.72	7.3	96.2	—
7月末	19,341	9.8	317.87	6.4	96.2	—
8月末	18,890	7.3	304.76	2.0	95.3	—
8月末	20,621	17.1	331.38	10.9	96.8	—
(期末) 2020年9月10日	20,729	17.7	334.93	12.1	95.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第16期首	17,609円
第16期末	20,729円
騰落率	17.7%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2019年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期初である2019年9月から年末にかけて米中貿易協議進展への期待や企業業績の改善観測が強まったこと
- ② 2020年4月から6月にかけて、コロナ禍を受けて主要各国・地域で強力な財政・金融政策が採られ、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

下落要因

- ① 2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気の先行き不安が急速に強まったこと
- ② 2020年7月初旬から下旬にかけて、国内での新型コロナウイルス感染再拡大や米中対立の激化が懸念されたこと

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当初は、米中通商協議再開の報道、欧米での金融緩和や円高に歯止めがかかったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。市場は年明けにかけて上昇を続け、2020年1月には日経平均株価は一時24,000円台を回復しました。しかし、2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退への懸念が急速に強まり、3月に日経平均株価は16,000円台半ばまで急落しました。その後は主要各国・地域で強力な財政・金融政策が講じられるなか、世界的な経済活動再開が好感され、市場は急反発しました。当期末にかけても堅調に推移し、日経平均株価は23,000円台まで回復しました。

当期を通じて小型株の上昇率は大型株に劣後しました。相場的大幅調整局面で、業績安心感の高い大型株に資金が流れたことが影響しました。また、小型株市場では大型株と同じく業績面での安心感が評価されたグロース株が物色される動きがみられました。業種別では、収益安定性に加え、withコロナ社会で事業機会の拡大が見込まれるネット関連株などを中心に情報・通信業の上昇率が大きくなりました。一方、自動車生産の落ち込みが響いた輸送用機器や機械の銘柄に弱含むものが目立ちました。

【ポートフォリオ】

株式市場が通期でプラスのリターンとなったことで、当ファンドの基準価額も上昇しました。また、対ベンチマークでプラスの超過リターンを獲得しました。

個別銘柄では、コロナ禍で遠隔医療の普及加速による成長期待が高まったメドレー（オンライン医療プラットフォーム展開）、JMDC（画像診断サービス提供）、非対面営業への安心感やテレビCM効果等で新規契約数が増加したライフネット生命保険（ネット専門保険）、巣ごもり需要を取り込み業績拡大が見込まれたメディアドゥ（電子書籍取次）等への投資がリターンを押し上げました。

投資行動としましては、従来の投資方針を堅持しつつ、割高感の修正から小型株への売り圧力が強まるなか、投資家が保有する可能性が比較的低い銘柄や新規上場銘柄への入替えにも注力しました。特に、新規上場銘柄への投資はリターンの押し上げに寄与しました。具体的には、上記メドレーやJMDCに加え、AIエンジンを活用し、不動産業界の業務非効率性改善需要を取り込み成長が期待されるSREホールディングスなどを組み入れました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+17.7%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+12.1%）を上回る結果となりました。

プラス要因：withコロナ社会を見据え、成長期待が一段と高まった関連銘柄を多く保有していたこと。遠隔医療（メドレー、JMDC）や巣ごもり需要（メディアドゥ）、テレワーク（ダイワボウホールディングス）など。

マイナス要因：コロナ禍で足元事業環境の厳しさが強まった関連銘柄を保有していたこと。世界的な自動車生産の落ち込み（日総工産、ツバキ・ナカシマ）、訪日観光客激減や大型イベントの中止（ヒト・コミュニケーションズ）など。

【今後の運用方針】

短期的な相場動向に左右されず、多様な投資アイデアをもとに、社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる小型株への投資を継続します。

今回のコロナ禍による一連の混乱で人々の意識や行動様式の変化が予想されます。例えば、遠隔医療やリモート教育等は、今までも技術的には普及可能であったにもかかわらず、現状維持バイアスにより導入が遅れていました。しかし、コロナ禍を機にこれらに関する規制が緩和され、一気に普及する可能性が高まっています。また、テレワークが常態化し働き方が多様化するなかで、個人の価値観が判断基準となり、働く場所や生活する場所、働き方を選択できる世の中が到来し、組織から個人、都市集中から地方分散、労働時間から活動成果へと考え方が変わっていくものと思われます。このようにコロナ禍を機に社会構造の変化が加速する環境下で、新たな需要を取り込んで持続的成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2019年9月11日 ～2020年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	7	0.039	

期中の平均基準価額は18,598円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年9月11日から2020年9月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 700 (9)	千円 1,020,745 (-)	千株 685	千円 1,213,343

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,234,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,316,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2019年9月11日から2020年9月10日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本水産	79	46,746	591	日総工産	51.8	42,277	816
SREホールディングス	13.8	32,053	2,322	バイカレント・コンサルティング	4.1	31,902	7,781
日揮ホールディングス	22.3	28,277	1,268	メドレー	11.6	29,604	2,552
オプトラン	11	27,681	2,516	技研製作所	6.2	28,974	4,673
global bridge HOLDINGS	12.7	26,096	2,054	オリコン	17.1	28,545	1,669
レッグス	20.6	25,322	1,229	GMOインターネット	12.4	27,424	2,211
ダブルエー	6.9	23,868	3,459	キュービー	12.7	26,179	2,061
テクノフレックス	22.4	23,100	1,031	JMDC	3.8	24,356	6,409
ラクト・ジャパン	6.3	22,741	3,609	ダイワボウホールディングス	3.8	23,545	6,196
シグマクシス	15	22,092	1,472	マブチモーター	5.7	23,026	4,039

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2019年9月11日から2020年9月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(3.2%)				アイカ工業	8	6.7	24,924
日本水産	—	57.8	26,761	宇部興産	13.2	11.5	22,528
サカタのタネ	4.4	4.8	17,040	第一工業製薬	—	0.6	2,685
建設業(6.1%)				ミルボン	2.9	3	16,950
高松コンストラクショングループ	9.1	5.8	12,899	新日本製薬	8.1	5.2	12,495
大豊建設	7.6	8.2	23,476	エステー	8.8	—	—
ビーエス三菱	19.8	24.7	14,548	フマキラー	18.6	11.7	20,744
日本電設工業	9.8	9.8	21,070	医薬品(1.9%)			
日揮ホールディングス	—	11.7	12,963	ヘリオス	3.1	2.8	5,224
食料品(3.0%)				ステムリム	3.3	4.1	3,567
S Foods	4.9	—	—	モダリス	—	6.3	17,388
エスピー食品	5	4.6	22,034	ゴム製品(—%)			
キュービー	8.3	—	—	三ツ星ベルト	8	—	—
太陽化学	12.2	10.8	19,440	非鉄金属(1.0%)			
化学(10.8%)				古河電気工業	5.6	5.6	14,369
テイカ	11	—	—	金属製品(2.0%)			
日本化学工業	6.7	6.2	14,675	テクノフレックス	—	12.5	13,875
KHネオケム	13.2	13.8	35,686	日東精工	26.7	30.7	13,876

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (11.2%)			
日本製鋼所	7.8	9.9	15,562
タクマ	19.2	17.2	28,964
F U J I	—	11	20,823
オプトラン	—	11	22,847
ユニオンツール	6.5	7.4	22,829
技研製作所	8.4	4.1	15,580
タダノ	14.7	—	—
竹内製作所	—	6.3	14,212
ツバキ・ナカシマ	14.8	—	—
日本ビラー工業	—	9.6	14,515
電気機器 (10.4%)			
マブチモーター	5.4	—	—
ユ・エム・シー・エレクトロニクス	18.1	—	—
I D E C	12.3	13	24,492
能美防災	9.9	10	21,750
アンリツ	6.9	6	13,638
富士通ゼネラル	14.4	9.2	26,634
古野電気	—	15	14,355
スミダコーポレーション	20.6	—	—
アズビル	7.4	4.4	15,004
山一電機	19	21.4	29,296
フクダ電子	2.8	—	—
精密機器 (3.9%)			
ナカニシ	14.7	16.2	29,451
ニプロ	21.6	19.8	24,472
その他製品 (1.5%)			
グロープライド	6.9	6.4	20,576
陸運業 (1.0%)			
名古屋鉄道	4.2	4.8	14,313
情報・通信業 (16.0%)			
T I S	3.2	9.9	20,473
メディアドゥ	4	3.3	23,397
CARTA HOLDINGS	13.6	18.6	21,687
ラック	10.8	—	—
マクロミル	25	24.9	20,019
ニューラルポケット	—	0.4	2,920
HEROZ	0.2	—	—
メルカリ	1.1	2.4	11,508
I P S	11.1	6.1	12,376
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	12.8	13.2	15,153
Chatwork	—	2.2	3,238
ギフトイ	—	1.3	3,428
オリコン	7.8	—	—
アルゴグラフィックス	—	4.4	15,048
日本ユニシス	5.9	6.9	21,045
ワイヤレスゲート	—	5	3,950

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エムティーアイ	19.5	21.9	15,308
GMOインターネット	18.4	12.1	32,282
卸売業 (5.4%)			
あい ホールディングス	—	13.9	25,506
ダイワボウホールディングス	5.3	4.4	27,676
ラクト・ジャパン	—	6.3	22,491
正栄食品工業	4.7	—	—
西本Wismettacホールディングス	3.9	—	—
トラスコ中山	6.2	—	—
小売業 (3.0%)			
バルニバービ	13.7	—	—
コーナン商事	5.7	3.3	12,160
フジ・コーポレーション	6.7	6.5	14,482
ダブルエー	—	5.5	15,455
保険業 (1.5%)			
ライフネット生命保険	—	10.9	16,175
SBIインシュアランスグループ	2.7	2.6	4,547
その他金融業 (3.0%)			
全国保証	6	6.6	26,532
プレミアグループ	—	7.7	15,015
不動産業 (3.4%)			
SREホールディングス	—	9.2	25,493
バラカ	9.9	12.7	22,352
サービス業 (11.7%)			
ルネサンス	9.2	—	—
ディップ	12.5	10.1	23,391
レッグス	—	14.7	14,273
サイバーエージェント	2.9	2.5	13,825
エフアンドエム	—	10.2	13,096
I B J	—	17.6	18,427
シグマクシス	—	15	22,740
ペイカレント・コンサルティング	3	—	—
グリーンズ	14.9	—	—
F r i n g e 8 1	—	4.6	2,907
日総工産	39.7	—	—
キュービーネットホールディングス	9.3	11.2	20,753
共立メンテナンス	5.5	4.5	18,922
よみうりランド	4.5	3.7	14,911
合計	株数・金額	753	1,391,512
	銘柄数<比率>	75	79 <95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,391,512	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,411	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,459,923	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,459,923,545円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,639,725
株 式(評価額)	1,391,512,600
未 収 配 当 金	1,771,220
(B) 負 債	182
未 払 利 息	182
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,459,923,363
元 本	704,294,362
次 期 繰 越 損 益 金	755,629,001
(D) 受 益 権 総 口 数	704,294,362口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,729円

(注記事項)

期首元本額	802,953,072円
期中追加設定元本額	59,525,786円
期中一部解約元本額	158,184,496円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	665,723,017円
S G 日本小型株V A (適格機関投資家専用)	38,571,345円

■損益の状況

当期 (自2019年9月11日 至2020年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,058,158円
受 取 配 当 金	23,086,110
そ の 他 収 益 金	831
支 払 利 息	△ 28,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,742,757
売 買 益	336,699,334
売 買 損	△125,956,577
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,915
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	233,795,000
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	611,001,756
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,234,214
(G) 解 約 差 損 益 金	△133,401,969
(H) 計 (D+E+F+G)	755,629,001
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	755,629,001

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。